

四半期報告書

(第102期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

日本証券金融株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第102期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日本証券金融株式会社
【英訳名】	JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増渕 稔
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03（3666）3184
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 前田 和宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03（3666）3184
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 前田 和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期連結 累計期間	第102期 第3四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益（百万円）	17,056	15,514	22,848
経常利益（百万円）	3,088	3,045	3,345
四半期（当期）純利益（百万円）	3,027	2,012	3,492
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	2,630	2,198	3,574
純資産額（百万円）	113,983	115,822	114,927
総資産額（百万円）	6,196,047	4,805,202	7,078,138
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	32.71	21.74	37.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	1.97	2.57	1.73

回次	第101期 第3四半期連結 会計期間	第102期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	4.01	△2.63

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 第101期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{負債（※）} + \text{純資産合計}} \times 100 (\%)$$

（※預り担保有価証券および借入有価証券等を除く。）

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）における株式市場についてみますと、期初9,708円で始まった日経平均株価は、東日本大震災後の企業業績の先行き不透明感から弱含みで推移しましたが、6月下旬以降は米国経済指標の改善などから上昇し、7月8日には当期間の最高値となる10,137円をつけました。しかしながら8月に入ると欧州の財政問題再燃や米国債の格下げなどから急落し、その後も世界的にリスク資産を圧縮する動きが加速するなか軟調に推移したため、11月25日には当期間の最安値となる8,160円をつけ、12月末は8,455円で取引を終えました。

この間、東京市場における制度信用取引買い残高は、期初の1兆円台から増加基調で推移し、6月中旬には当期間ピークの1兆2,600億円台をつけました。しかし株価が急落した8月中旬以降個人投資家の投資余力の低下から下落基調を辿り、12月末は1兆円を割り込みました。一方、同売り残高は7月までは4,000億円をはさんだ動きが続きましたが、8月以降株価下落局面で買戻しが進んだことから3,000億円を割り込む水準まで下落し、12月末は2,600億円台となりました。

このような環境下において、当第3四半期連結累計期間の貸付金総残高（期中平均）は4,361億円と前年同期比2,413億円減少しました。

当第3四半期連結累計期間の連結営業収益は、子会社である日証金信託銀行において過年度に減損処理を行っていたCDO（債務担保証券）に係る売却益を計上したものの、貸借取引業務における貸付金利息および有価証券貸付料が減収となったため、15,514百万円（前年同期比9.0%減）となりました。また同営業費用は、貸借取引における有価証券借入料が減少したことから7,109百万円（同11.5%減）となり、一般管理費は、従来特別利益に計上していた貸倒引当金戻入を今般の「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用により一般管理費の控除項目としたこともあり、5,434百万円（同7.5%減）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結営業利益は2,971百万円（同5.7%減）、同経常利益は3,045百万円（同1.4%減）となりましたが、当社および子会社である日本ビルディング株式会社が保有している株式の一部について投資有価証券評価損を計上したほか、法定実効税率の引下げに伴う繰延税金資産の取り崩し等により法人税等調整額が増加したことから、同四半期純利益は2,012百万円（同33.5%減）となりました。

次に各セグメントの営業概況をご報告いたします。

①証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で2,292億円と前年同期比665億円減少したほか、平成22年11月下旬に貸付金利を引き下げたこともあり、貸付金利息は減収となりました。また、貸借取引貸付有価証券は期中平均で同419億円減の1,781億円となり、有価証券貸付料も減収となりました。この結果、当業務の営業収益は4,678百万円（同27.9%減）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、個人・一般事業法人向け貸付の残高が減少した一方、金融商品取引業者向け一般貸付および一般信用ファイナンスの残高が増加した結果、期中平均残高は460億円（うち一般信用ファイナンス196億円）とほぼ前年同期並みとなりましたが、貸付金利の低下から当業務の営業収益は598百万円（同26.7%減）となりました。

有価証券貸付業務においては、一般貸付部門は受渡遅延回避目的の借株需要が減少したことから有価証券貸付料が減収となったものの、債券営業部門は成約の増加により有価証券貸付料および借入有価証券代り金利息ともに増収となり、当業務の営業収益は1,246百万円（同3.9%増）となりました。

その他の収益は、保有国債の利息収入を中心に、4,744百万円（同4.3%増）となりました。

②信託銀行業

信託銀行業務においては、信託銀行貸付金が政府向け貸出の減少により期中平均で1,483億円と前年同期比1,723億円の減少となり、貸付金利息は減収となりましたが、CDOの売却益を計上したことから、当業務の営業収益は3,631百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

③不動産賃貸業

不動産賃貸業務においては、稼働率の低下や賃貸料水準の下落により賃貸料等が減収となり、営業収益は616百万円(前年同期比14.0%減)となりました。

(2) 当社グループ業務別営業収益の状況

	前年同期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		前連結会計年度(通期) (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	13,050	76.5	11,267	72.6	17,558	76.8
貸借取引業務	6,484	38.0	4,678	30.1	8,922	39.0
貸借取引貸付金利息	2,228	13.1	1,403	9.0	2,809	12.3
借入有価証券代り金利息	624	3.7	433	2.8	826	3.6
有価証券貸付料	3,338	19.6	2,613	16.8	4,807	21.0
公社債貸付・一般貸付業務	816	4.8	598	3.9	1,047	4.6
有価証券貸付業務	1,198	7.0	1,246	8.0	1,754	7.7
株券	255	1.5	169	1.1	331	1.5
債券	943	5.5	1,076	6.9	1,422	6.2
その他	4,550	26.7	4,744	30.6	5,834	25.5
信託銀行業	3,289	19.3	3,631	23.4	4,360	19.1
貸付金利息	848	5.0	574	3.7	1,079	4.7
信託報酬	227	1.3	223	1.4	308	1.4
その他	2,213	13.0	2,834	18.3	2,972	13.0
不動産賃貸業	716	4.2	616	4.0	930	4.1
合計	17,056	100.0	15,514	100.0	22,848	100.0

(3) 当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前年同期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		前連結会計年度(通期) (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	2,957	43.7	2,292	52.5	2,934	44.6
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	465 (180)	6.9 (2.7)	460 (196)	10.6 (4.5)	458 (184)	7.0 (2.8)
信託銀行貸付金	3,207	47.3	1,483	34.0	3,037	46.2
その他	145	2.1	125	2.9	144	2.2
合計	6,775	100.0	4,361	100.0	6,574	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	2,200	—	1,781	—	2,280	—

(4) 当社グループ貸付金の状況（期末残高）

	前年同期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		前連結会計年度（通期） (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	2,309	42.6	1,968	58.0	3,050	53.6
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	418 (171)	7.7 (3.2)	388 (204)	11.4 (6.0)	397 (181)	7.0 (3.2)
信託銀行貸付金	2,547	47.0	914	26.9	2,115	37.2
その他	145	2.7	125	3.7	125	2.2
合計	5,420	100.0	3,395	100.0	5,688	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	2,630	—	1,390	—	1,964	—

(5) 貸借取引金利・貸株料の推移

年月日（約定日）	貸借取引融資金利	貸株等代り金金利	貸株料
平成13年5月1日	0.60%	0.00%	—
平成14年5月7日	0.60%	0.00%	0.40%
平成18年7月27日	0.74%（+0.14%）	0.00%	0.40%
平成18年9月22日	0.86%（+0.12%）	0.00%	0.40%
平成19年3月15日	1.02%（+0.16%）	0.00%	0.40%
平成19年4月5日	1.11%（+0.09%）	0.00%	0.40%
平成21年1月29日	0.97%（△0.14%）	0.00%	0.40%
平成22年11月22日	0.77%（△0.20%）	0.00%	0.40%
平成23年12月31日現在	0.77%	0.00%	0.40%

(6) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成23年12月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成24年2月13日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,700,000	93,700,000	東京証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	93,700,000	93,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年10月1日 ～平成23年12月31日	—	93,700	—	10,000	—	5,181

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 651,300	—	単元株式数 100株
	（相互保有株式） 普通株式 1,460,600	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 91,503,800	912,538	同上
単元未満株式	普通株式 84,300	—	—
発行済株式総数	93,700,000	—	—
総株主の議決権	—	912,538	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等が250,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等にかかる議決権の数2,500個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己株式及び相互保有株式は次のとおりであります。

自己株式 62株

相互保有株式
日本証券代行株式会社 25株

②【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-2-10	651,300	—	651,300	0.69
（相互保有株式） 日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-2-4	1,460,600	—	1,460,600	1.55
計	—	2,111,900	—	2,111,900	2.25

(注) 直前の基準日（平成23年9月30日）以降に実施した自己株式の取得により、自己保有株式は、平成23年12月31日現在で651,621株（議決権の数は6,516個）となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,400	12,099
有価証券	3,126,870	2,241,525
短期貸付金	568,893	339,534
貸付有価証券	197,941	146,427
保管有価証券	37,191	37,833
寄託有価証券	190,416	111,689
繰延税金資産	681	279
借入有価証券代り金	1,516,586	850,710
その他	4,153	34,215
貸倒引当金	△1,393	△856
流動資産合計	5,685,741	3,773,458
固定資産		
有形固定資産	6,528	6,350
無形固定資産	1,117	1,095
投資その他の資産		
投資有価証券	1,383,841	1,023,548
その他	1,725	1,990
貸倒引当金	△815	△1,240
投資その他の資産合計	1,384,750	1,024,298
固定資産合計	1,392,396	1,031,743
資産合計	7,078,138	4,805,202
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,264,300	1,293,400
短期借入金	4,032,010	2,183,610
1年内返済予定の長期借入金	17,000	3,000
コマーシャル・ペーパー	7,500	7,500
未払法人税等	129	39
繰延税金負債	—	197
賞与引当金	414	200
役員賞与引当金	50	—
貸付有価証券代り金	1,165,936	810,295
預り担保有価証券	305,083	196,816
借入有価証券	119,020	91,951
貸付有価証券見返	1,444	7,182
その他	22,920	80,267
流動負債合計	6,935,810	4,674,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債		
長期借入金	21,500	9,500
繰延税金負債	2,700	2,284
再評価に係る繰延税金負債	98	86
退職給付引当金	2,324	2,284
役員退職慰労引当金	89	89
資産除去債務	44	45
その他	641	628
固定負債合計	27,400	14,918
負債合計	6,963,211	4,689,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	96,835	97,545
自己株式	△663	△664
株主資本合計	111,353	112,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,430	3,603
土地再評価差額金	143	155
その他の包括利益累計額合計	3,573	3,759
純資産合計	114,927	115,822
負債純資産合計	7,078,138	4,805,202

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業収益		
貸付金利息	3,770	2,487
借入有価証券代り金利息	1,644	1,300
有価証券貸付料	3,834	3,116
その他	7,807	8,611
営業収益合計	17,056	15,514
営業費用		
支払利息	4,108	3,956
有価証券借入料	2,937	2,309
その他	985	842
営業費用合計	8,031	7,109
営業総利益	9,024	8,405
一般管理費	5,872	5,434
営業利益	3,152	2,971
営業外収益		
受取配当金	104	117
受取賃貸料	35	38
その他	24	20
営業外収益合計	164	176
営業外費用		
持分法による投資損失	220	97
その他	6	4
営業外費用合計	227	102
経常利益	3,088	3,045
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	1,009	—
特別利益合計	1,010	1
特別損失		
過年度損益修正損	0	—
固定資産売却損	28	—
固定資産除却損	3	1
投資有価証券評価損	—	107
特別損失合計	31	109
税金等調整前四半期純利益	4,067	2,937
法人税、住民税及び事業税	723	295
法人税等調整額	317	629
法人税等合計	1,040	924
少数株主損益調整前四半期純利益	3,027	2,012
少数株主利益	—	—
四半期純利益	3,027	2,012

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,027	2,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101	409
土地再評価差額金	—	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△295	△236
その他の包括利益合計	△397	185
四半期包括利益	2,630	2,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,630	2,198
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成23年4月1日
 至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入額」(111百万円)は、「一般管理費」から控除しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	660百万円	545百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	651百万円	7円	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	651百万円	7円	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	651百万円	7円	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	651百万円	7円	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	13,050	3,289	716	17,056
セグメント間の内部営業収益又は振替高	60	23	255	340
計	13,111	3,313	971	17,396
セグメント利益	2,383	842	337	3,563

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,563
セグメント間取引消去	△254
持分法投資損失	△220
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	3,088

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	11,267	3,631	616	15,514
セグメント間の内部営業収益又は振替高	74	2	254	331
計	11,341	3,634	870	15,846
セグメント利益	1,164	1,803	283	3,251

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,251
セグメント間取引消去	△108
持分法投資損失	△97
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	3,045

(有価証券関係)

I 前連結会計年度末(平成23年3月31日)

その他有価証券

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,556百万円	1,957百万円	400百万円
(2) 債券	4,427,045 "	4,434,420 "	7,375 "
①国債・地方債等	4,066,957 "	4,074,550 "	7,593 "
②社債	360,088 "	359,870 "	△217 "
③その他	— "	— "	— "
(3) その他	511 "	513 "	2 "
計	4,429,113 "	4,436,891 "	7,778 "

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,313百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

II 当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,372百万円	1,441百万円	69百万円
(2) 債券	3,203,785 "	3,211,222 "	7,437 "
①国債・地方債等	2,941,664 "	2,949,231 "	7,566 "
②社債	262,120 "	261,991 "	△128 "
③その他	— "	— "	— "
(3) その他	105 "	80 "	△24 "
計	3,205,263 "	3,212,745 "	7,481 "

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,313百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. その他有価証券のうち、当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、107百万円(株式)であります。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社が保有する変動利付国債の評価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号(平成20年10月28日 企業会計基準委員会))に基づき、情報ベンダーから入手した価格を合理的に算定された価額として適用しております。これは実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるためであります。

なお、情報ベンダーの採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレート及びスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円71銭	21円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,027	2,012
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,027	2,012
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,559	92,557

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日)

(持分法適用関連会社株式の公開買付けへの応募および同社子会社株式の取得)

当社は、平成24年1月31日開催の取締役会において、株式会社エヌ・ティ・ティ・データによる、当社の持分法適用関連会社である株式会社J B I Sホールディングスの株式の公開買付けに応募することを決議いたしました。また、あわせて株式会社J B I Sホールディングスの完全子会社である日本証券代行株式会社株式の一部を取得することを決議いたしました。

I. 株式会社J B I Sホールディングス株式の公開買付けへの応募

1. 応募の理由

株式会社J B I Sホールディングスは、本公開買付けを通じて株式会社エヌ・ティ・ティ・データの傘下に入ることにより、今後の技術基盤の安定や営業の伸長が期待されます。

当社は、「証券金融の専門機関として証券市場の発展に貢献する」という企業理念および「グループ全体で総合的な証券関連サービスの拡充に努める」という経営の基本方針に照らして総合的に検討した結果、本公開買付けに全面的に協力することとし、所有株式の一部につき公開買付けに応募することといたしました。

2. 株式譲渡の概要

譲渡前の所有株式数	10,710,977株	(所有割合 32.67%)
譲渡予定株式数	4,190,777株	
譲渡後の予定所有株式数	6,520,200株	(所有割合 19.89%)

3. 公開買付け日程

公開買付け公告日	平成24年2月1日
公開買付け開始日	平成24年2月1日
公開買付け期間末日	平成24年3月16日
公開買付け決済開始日	平成24年3月23日

II. 日本証券代行株式会社株式の取得

1. 取得の理由

日本証券代行株式会社は、設立以来、証券代行業務の独立した専門機関として、特定の企業グループに属さないという特色を活かして、広く株式会社の株式事務を請け負っております。また、当社とは長年にわたる資本関係があり、総合的な証券関連サービスを提供する当社グループの一翼を担っております。

今般、同社親会社である株式会社J B I Sホールディングス株式の公開買付けに伴い、同社親会社から住友信託銀行株式会社（本年4月1日以降は三井住友信託銀行株式会社）および当社に対して株式取得の要請がありました。当社は、これまでの同社との資本・取引関係や同社の特色である独立性・中立性を維持する観点から、これに応じることといたしました。

2. 株式取得の概要（予定）

取得相手	株式会社J B I Sホールディングス	
取得予定株式数	1,465,862株	
取得単価	1株あたり122円	
取得金額	178,835,164円	
取得予定日	平成24年4月2日	
取得前の所有株式数	0株	(当社所有割合 0.00%)
取得後の所有株式数	1,465,862株	(当社所有割合 14.90%)

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額 …………… 651百万円
2. 1株当たりの金額 …………… 7円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 …………… 平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年1月31日開催の取締役会において、株式会社エヌ・ティ・ティ・データによる、会社の持分法適用関連会社である株式会社JBISホールディングスの株式の公開買付けに応募すること、及び、株式会社JBISホールディングスの完全子会社である日本証券代行株式会社の株式を一部取得することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。